

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	14,804,026	17,116,657	19,544,804
経常利益	(千円)	899,008	1,598,875	1,229,149
四半期(当期)純利益	(千円)	684,937	1,331,373	885,509
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	723,474	1,559,585	1,060,193
純資産額	(千円)	9,427,638	11,200,118	9,764,326
総資産額	(千円)	18,160,516	19,669,051	17,485,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.23	64.59	42.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.4	56.2	55.2

回次		第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.84	25.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年12月）におきましては、国内では金融緩和や財政施策等の効果があつて、景気は回復基調となりました。一方、海外につきましては、新興国では経済成長が減速しましたが、米国経済は堅調に推移し、欧州でも景気回復の兆しが見られました。

当社グループの関連する市場におきましては、中国や他のアジア地域でのIT・電子機器関連の需要は増加し、自動車関連においても堅調な需要がありました。他方、国内では、円高の是正や景気回復に伴い、各業界において設備投資の需要が出てまいりました。

このような状況下で、当社製品につきましては、中国を中心としたアジアにおいてIT機器や電子部品及び自動車関連等向けが増加しました。欧米においても景気回復に伴って堅調な需要がありました。また、国内では、消費税の増税前の影響もあつて、射出成形機及びダイカストマシンともに引合いが増加しました。

射出成形機につきましては、中国や韓国等におけるIT機器や自動車関連向けの需要が増加し、欧米等では医療・生活関連用品向けに堅調な需要がありました。また、国内では、後半から設備投資が増加し、市場は回復傾向となりました。

ダイカストマシンにつきましては、国内外における自動車関連の需要は堅調に推移しました。また、今年度の第1四半期では、中国や韓国等でIT機器向けの需要が大幅に増加した結果、中小型機で好調な受注がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比37.3%増の192億6千9百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比15.6%増の171億1千6百万円となりました。

従つて、当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取組みました結果、営業利益は13億5百万円（前年同四半期営業利益8億2千3百万円）、経常利益は15億9千8百万円（前年同四半期経常利益8億9千9百万円）、四半期純利益は13億3千1百万円（前年同四半期純利益6億8千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、153億6千8百万円（前連結会計年度末は131億8千5百万円）となり、21億8千3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（36億5百万円から44億6千6百万円へ8億6千万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（56億8千7百万円から71億7千6百万円へ14億8千8百万円増）であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、減価償却等による有形固定資産の減少(37億5千4百万円から36億2千7百万円へ1億2千6百万円減)があったものの、投資その他の資産の増加(3億2百万円から3億9千万円へ8千7百万円増)及び無形固定資産の増加(2億4千3百万円から2億8千2百万円へ3千9百万円増)があったことにより前連結会計年度末とほぼ同額の43億円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、52億9千4百万円(前連結会計年度末は57億6千8百万円)となり、4億7千4百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少13億円及び支払手形及び買掛金の増加(30億5千4百万円から37億1千9百万円へ6億6千5百万円増)であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、31億7千4百万円(前連結会計年度末は19億5千1百万円)となり、12億2千2百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加11億2千5百万円及び退職給付引当金の増加(16億2千2百万円から17億1千5百万円へ9千3百万円増)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、112億円(前連結会計年度末は97億6千4百万円)となり、14億3千5百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(51億8千3百万円から63億9千1百万円へ12億7百万円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式 数は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,200	205,912	同上
単元未満株式	普通株式 22,900		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,912	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,900		88,900	0.43
計		88,900		88,900	0.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は89,068株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,353	4,466,183
受取手形及び売掛金	² 5,687,441	² 7,176,417
商品及び製品	2,082,488	1,918,775
仕掛品	1,181,596	1,122,864
原材料及び貯蔵品	405,894	360,905
繰延税金資産	31,630	13,750
その他	201,432	322,036
貸倒引当金	10,756	12,161
流動資産合計	13,185,080	15,368,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,043,851	1,990,588
機械装置及び運搬具（純額）	784,233	669,257
工具、器具及び備品（純額）	81,114	88,348
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,073	22,156
建設仮勘定	10,755	42,843
有形固定資産合計	3,754,376	3,627,541
無形固定資産		
投資その他の資産	243,542	282,668
投資有価証券	188,842	261,416
繰延税金資産	78,171	85,104
その他	67,790	76,472
貸倒引当金	32,608	32,923
投資その他の資産合計	302,196	390,068
固定資産合計	4,300,116	4,300,279
資産合計	17,485,196	19,669,051

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,054,045	² 3,719,349
短期借入金	³ 1,300,000	³ -
1年内返済予定の長期借入金	122,000	300,000
未払費用	517,695	385,979
未払法人税等	227,807	85,556
未払消費税等	11,444	14,479
繰延税金負債	3,283	3,283
製品保証引当金	42,478	67,582
役員賞与引当金	22,300	14,300
その他	467,923	704,314
流動負債合計	5,768,976	5,294,845
固定負債		
長期借入金	-	1,125,000
繰延税金負債	284,706	307,156
退職給付引当金	1,622,549	1,715,863
その他	44,638	26,068
固定負債合計	1,951,894	3,174,088
負債合計	7,720,870	8,468,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	5,183,593	6,391,282
自己株式	48,297	48,405
株主資本合計	9,670,642	10,878,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,792	80,552
為替換算調整勘定	54,557	103,671
その他の包括利益累計額合計	21,764	184,223
少数株主持分	115,448	137,670
純資産合計	9,764,326	11,200,118
負債純資産合計	17,485,196	19,669,051

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	14,804,026	17,116,657
売上原価	10,910,918	12,502,752
売上総利益	3,893,108	4,613,904
販売費及び一般管理費	3,069,310	3,308,146
営業利益	823,798	1,305,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,681	4,858
固定資産賃貸料	56,927	57,227
為替差益	52,141	266,209
その他	13,538	23,148
営業外収益合計	126,288	351,443
営業外費用		
支払利息	15,885	7,786
手形売却損	2,106	1,947
固定資産除却損	13,053	2,492
固定資産賃貸費用	6,241	6,180
支払手数料	5,259	34,432
その他	8,532	5,487
営業外費用合計	51,078	58,326
経常利益	899,008	1,598,875
税金等調整前四半期純利益	899,008	1,598,875
法人税、住民税及び事業税	193,864	248,666
法人税等調整額	689	8,485
法人税等合計	193,175	257,151
少数株主損益調整前四半期純利益	705,833	1,341,724
少数株主利益	20,896	10,350
四半期純利益	684,937	1,331,373

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	705,833	1,341,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,116	47,759
為替換算調整勘定	6,524	170,101
その他の包括利益合計	17,641	217,860
四半期包括利益	723,474	1,559,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,560	1,537,362
少数株主に係る四半期包括利益	22,914	22,222

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	24,704千円	97,055千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	240,201千円	66,300千円
支払手形	30,144千円	32,464千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行(前連結会計年度においては(株)三井住友銀行ほか2行)と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	500,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	2,000,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	368,632千円	319,662千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	41,228	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円23銭	64円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	684,937	1,331,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	684,937	1,331,373
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,497	20,614,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第140期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)中間配当について、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 61,842千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。